

令和6事業年度

前期高齢者特別会計予算

前期高齢者関係業務事業計画

前期高齢者関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度前期高齢者特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における前期高齢者特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の前期高齢者特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和6事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、280,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度前期高齢者特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 納付金収入		千円 3,600,252,382	千円 3,469,929,057	千円 △ 130,323,325	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度概算前期高齢者納付金 3,329,413,540千円 ・概算前期高齢者納付金に加える額 109,062,271千円 <li style="padding-left: 20px;">(令和4年度納付金精算額と調整金額(108,838,906千円)に 前期高齢者納付金精算返還金(223,366千円)を加えた額を計上) ・概算前期高齢者納付金に加える額 11,125,146千円 <li style="padding-left: 20px;">(令和4年度特別負担調整交付金精算額)
	前期高齢者 納付金収入	3,589,911,932	3,449,600,957	△ 140,310,975	
	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	10,000,000	20,000,000	10,000,000	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金を計上
	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	340,450	328,100	△ 12,350	前期高齢者関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費拠出金単価 3円20銭 × 加入者見込数 102,531千人)
受入金	受入金	2,765,245	386,758	△ 2,378,487	高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和5年度決算承認後見込額8,585,433千円)からの 受入額(令和4年度納付金精算額及び調整金額(△108,838,906千円)から令和4年度交付金精算額及び調整金額(△ 109,225,663千円)を差引いた額を計上)
借入金	借入金	300,000,000	280,000,000	△ 20,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額を計上(政府保証額) (令和6年度概算前期高齢者納付金額の1か月相当額を計上)
雑収入		118,278	297,894	179,616	
	雑収入	17	22	5	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	前期高齢者交付金 精算返還金	118,261	297,872	179,611	令和4年度の交付金精算額及び調整金額のうち、保険者からの返還額を計上
合 計		3,903,135,905	3,750,613,709	△ 152,522,196	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 交付金	前期高齢者 交 付 金	千円 3,601,750,971	千円 3,469,943,598	千円 △ 131,807,373	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度概算前期高齢者交付金 3,360,420,064千円 ・概算前期高齢者交付金に加える額 109,523,535千円 <li style="padding-left: 20px;">(令和4年度交付金精算額及び調整金額(109,225,663千円)に 前期高齢者交付金精算返還金(297,872千円)を加えた額を計上)
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	340,450	328,100	△ 12,350	前期高齢者関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸支出金	前期高齢者納付金 精算返還金	944,567	223,366	△ 721,201	令和4年度の納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予備費	予備費	300,099,916	280,118,644	△ 19,981,272	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金 280,000,000千円 ・精算額等の差額及びその他の雑収入 118,644千円
合 計		3,903,135,905	3,750,613,709	△ 152,522,196	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	340,450	328,100	△ 12,350	前期高齢者関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円20銭の事務費単価に加入者見込数102,531千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	27,384	73,943	46,559	令和4年度の収入支出決算における剰余金及び機器更新経費積立からの取崩38,000千円を計上
雑収入	雑収入	22	23	1	利子収入を計上
合 計		367,856	402,066	34,210	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
		千円	千円	千円	
事務取扱費		360,909	387,302	26,393	
	職員諸給与	242,757	240,903	△ 1,854	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	22,327	15,009	△ 7,318	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	95,825	131,390	35,565	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 102,821千円 ・その他経常経費 28,569千円
予備費	予備費	6,947	14,764	7,817	
合 計		367,856	402,066	34,210	

令和6事業年度前期高齢者関係業務事業計画

令和6事業年度における前期高齢者関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等の徴収並びに保険者に対する前期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の前期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者等から法第36条第1項及び法第93条第3項の規定による前期高齢者納付金等として、

前期高齢者納付金	3,449,600,957千円
前期高齢者特別負担調整交付金	20,000,000千円
前期高齢者関係事務費拠出金	328,100千円
計	3,469,929,057千円

を徴収すること等を予定している。

3. 法第32条第1項の規定による前期高齢者交付金として、

3,469,943,598千円

を交付することを予定している。

令和6事業年度前期高齢者関係業務資金計画

令和6事業年度における前期高齢者関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
前期高齢者交付金	3,480,924,106	前年度からの繰越金	9,464,384
事務費勘定へ繰入	328,100	前期高齢者納付金収入	3,461,369,875
借入金利息	1	前期高齢者特別負担調整交付金収入	20,000,000
前期高齢者納付金精算返還金	223,366	前期高齢者関係事務費拠出金収入	328,618
予備費	280,118,644	借入金	280,000,000
翌年度への繰越金	9,866,554	雑収入	22
		前期高齢者交付金精算返還金	297,872
合 計	3,771,460,771	合 計	3,771,460,771

※資金計画は、当該事業年度(4月～3月)における資金の動きを表しているため、交付金、納付金及び事務費拠出金について前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	372,041	前年度からの繰越金	296,145
職員諸給与	240,934	事業費勘定からの受入	328,100
管理諸費	131,107	その他の収入	1,145
その他の支出	12,052	雑収入	23
翌年度への繰越金	241,320		
合 計	625,413	合 計	625,413

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注 記 番 号	金 額	区 分	注 記 番 号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		9,464,384	1		-
2		299,235,666	2		300,142,477
3		27,860			
			流動負債合計		300,142,477
流動資産合計		308,727,910	負債合計		300,142,477
			(資本の部)		
利益剰余金			利益剰余金		
			1		7,702,740
			2		882,693
利益剰余金合計			利益剰余金合計		8,585,433
資本合計			資本合計		8,585,433
資産合計		308,727,910	負債・資本合計		308,727,910

令和5事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

区 分	注 記 番 号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		3,590,702,685	
2		9,999,985	
3		343,963	
4		118,261	3,601,164,894
II 業務費用			
1		3,601,754,367	
2		349,405	
3		944,567	3,603,048,339
業務損失			1,883,445
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		894	894
経常損失			1,882,551
当期純損失			1,882,551
別途積立金取崩額			2,765,245
当期未処分利益			882,693

令和6事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		現金及び預金	1		短期借入金
		9,866,554			280,000,000
2		未収前期高齢者 納付金	2		未払前期高齢者 交付金
		287,466,748			289,161,969
3		未収前期高齢者 関係事務費拠出			
		27,342			
		流動資産合計			流動負債合計
		297,360,644			569,161,969
					負債合計
					569,161,969
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		別途積立金
					8,198,675
			2		当期末処理損失
					280,000,000
					利益剰余金合計
					△ 271,801,325
					資本合計
					△ 271,801,325
			資産合計		
					297,360,644
			負債・資本合計		
					297,360,644

令和6事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		前期高齢者納付金収入	3,449,600,957
2		前期高齢者特別 負担調整交付金収入	20,000,000
3		前期高齢者関係 事務費拠出金収入	328,100
4		前期高齢者交付 金精算返還金	297,872
			3,470,226,929
II 業 務 費 用			
1		前期高齢者交付金	3,469,943,598
2		事務費勘定へ繰入	328,100
3		前期高齢者納付 金精算返還金	223,366
4		予備費	280,118,644
			3,750,613,708
		業務損失	280,386,779
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1		受取利息	20
2		延滞金収入	1
3		雑収入	1
			22
II 業 務 外 費 用			
		支払利息	1
			1
		経常損失	280,386,758
		当期純損失	280,386,758
		別途積立金取崩額	386,758
		当期未処理損失	280,000,000

令和5事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		296,146	1 未払金		8,130
			2 未払費用		2,570
			3 預り金		1,132
流動資産合計		296,146	4 賞与引当金		16,743
			流動負債合計		28,575
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		209,809
工具器具備品	4,724	470	固定負債合計		209,809
減価償却累計額	△ 4,254		負債合計		238,384
有形固定資産合計		470	(資本の部)		
2 投資その他の資産			利益剰余金		
前払年金費用		7,224	1 別途積立金		83,863
投資その他の資産合計		7,224	2 当期末処理損失		18,407
固定資産合計		7,694	利益剰余金合計		65,456
			資本合計		65,456
資産合計		303,840	負債・資本合計		303,840

令和5事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		340,450	340,450
II 業務費用			
1 給与手当		154,566	
2 賞与		36,082	
3 賞与引当金繰入額		16,743	
4 退職給付費用		22,300	
5 法定福利費		32,446	
6 使用料及び賃借料		19,504	
7 委託費		58,636	
8 減価償却費		780	
9 その他の業務費用		17,822	358,879
業務損失			18,429
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		21	
2 雑収入		1	22
経常損失			18,407
当期純損失			18,407
当期末処理損失			18,407

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		241,320	1 未払金		8,382
2 未収入金		11,931	2 未払費用		2,570
		253,251	3 預り金		1,144
流動資産合計			4 賞与引当金		16,743
			流動負債合計		28,839
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		219,810
工具器具備品		4,724			
減価償却累計額		△ 4,254	固定負債合計		219,810
有形固定資産合計		470	負債合計		248,649
2 投資その他の資産			(資本の部)		
前払年金費用		7,224	利益剰余金		
投資その他の資産合計		7,224	1 別途積立金		65,456
固定資産合計		7,694	2 当期末処理損失		53,160
			利益剰余金合計		12,296
			資本合計		12,296
資産合計		260,945	負債・資本合計		260,945

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		328,100	328,100
II 業務費用			
1 給与手当		156,870	
2 賞与		33,487	
3 賞与引当金繰入額		16,743	
4 退職給付費用		22,300	
5 法定福利費用		32,291	
6 委託費		93,406	
7 その他の業務費用		26,186	381,283
業務損失			53,183
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		22	
2 雑収入		1	23
経常損失			53,160
当期純損失			53,160
当期末処理損失			53,160

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 22	千円 207,100

令和6事業年度

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度関係業務事業計画

後期高齢者医療制度関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における後期高齢者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の後期高齢者医療特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 役職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 役職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和6事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、620,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 支援金収入		千円 6,882,954,492	千円 7,159,337,520	千円 276,383,028	・令和6年度概算後期高齢者支援金 7,373,301,293千円 ・概算後期高齢者支援金から控除する精算額等 214,366,646千円 (令和4年度支援金精算額及び調整金額(214,366,385千円)から、 後期高齢者支援金精算返還金(2,740千円)を差し引いた額)
	後期高齢者 支援金収入	6,882,552,142	7,158,937,648	276,385,506	
	後期高齢者関係 事務費拠出金収入	402,350	399,872	△ 2,478	後期高齢者医療制度関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費拠出金単価 3円90銭 × 加入者見込数 102,531千人)
出産育児 支援金収入	出産育児 支援金収入	-	13,159,665	13,159,665	令和6年度概算出産育児支援金
受入金	受入金	349,261,130	214,506,385	△ 134,754,745	・高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和5年度決算承認後見込額336,438,834千円) からの受入額(令和4年度支援金精算額及び調整金額と同額を計上) 214,366,385千円 ・老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額 140,000千円
借入金	借入金	610,000,000	620,000,000	10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和6年度概算後期高齢者交付金額の1か月相当額を計上)
雑収入		83,054,090	39,548,244	△ 43,505,846	
	雑収入	3,695	22,096	18,401	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	後期高齢者交付金 精算返還金	83,050,394	39,526,147	△ 43,524,247	令和5年度の後期高齢者交付金確定による広域連合からの返還見込額を計上
	拠出金事業費 返還金	1	1	-	老人保健拠出金事業助成費返還金見込額を計上
合計		7,925,269,712	8,046,551,814	121,282,102	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後期高齢者 交付金	後期高齢者 交付金	千円 7,231,631,537	千円 7,373,232,029	千円 141,600,492	・令和6年度概算後期高齢者交付金 7,373,209,806千円 ・令和5年度追加交付見込額 22,223千円
出産育児 交付金	出産育児 交付金	-	13,159,664	13,159,664	令和6年度概算出産育児交付金
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	582,350	539,872	△ 42,478	・後期高齢者医療制度関係業務に係る事務費(事務費拠出金収入額と同額を計上) 399,872千円 ・老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金からの受入額 140,000千円
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸支出金	後期高齢者支援金 精算返還金	1,734	2,740	1,006	令和4年度支援金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予備費	予備費	693,054,090	659,617,508	△ 33,436,582	・借入金 620,000,000千円 ・令和5年度交付金精算返還金見込額 39,526,147千円 ・その他の雑収入等 91,361千円
合計		7,925,269,712	8,046,551,814	121,282,102	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 582,350	千円 539,872	千円 △ 42,478	後期高齢者医療制度関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円90銭の事務費単価に加入者見込数102,531千人を乗じて得た額を計上 システム改修経費として老人保健特別会計拠出金事業費勘定から承継した別途積立金から140,000千円を受入
受入金	受入金	22,784	53,579	30,795	令和4年度の収入支出決算における剰余金及び機器更新経費積立からの取崩9,500千円を計上
雑収入	雑収入	17,179	20	△ 17,159	利子収入を計上
合 計		622,313	593,471	△ 28,842	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 596,880	千円 577,025	千円 △ 19,855	
	役職員諸給与	223,904	232,252	8,348	役職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	63,236	68,512	5,276	役職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	309,740	276,261	△ 33,479	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 249,399千円 ・その他経常経費 26,862千円
予備費	予備費	25,433	16,446	△ 8,987	
合 計		622,313	593,471	△ 28,842	

令和6事業年度後期高齢者医療制度関係業務事業計画

令和6事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等の徴収、後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の交付等を行うものである。
また、同条同項第3号の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合から出産育児支援金の徴収、保険者に対する出産育児交付金の交付を行うものである。
2. 下記3の後期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者から法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等として、

後期高齢者支援金	7,158,937,648千円
後期高齢者関係事務費拠出金	399,872千円
計	7,159,337,520千円

を徴収することを予定している。
3. 法第100条第1項の規定による後期高齢者交付金として、

	7,373,232,029千円
--	-----------------

を交付することを予定している。
4. 下記5の交付金の交付に要する財源等に充てるため、後期高齢者医療広域連合から法第124条の2の規定による出産育児支援金として、

	13,159,665千円
--	--------------

を徴収することを予定している。
5. 法第124条の4の規定による出産育児交付金として、

	13,159,664千円
--	--------------

を交付することを予定している。

令和6事業年度後期高齢者医療制度関係業務資金計画

令和6事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
後期高齢者交付金	7,352,890,578	前年度からの繰越金	356,761,213
出産育児交付金	12,063,026	後期高齢者支援金収入	7,136,104,625
事務費勘定へ繰入	539,872	後期高齢者関係事務費拠出金収入	399,607
借入金利息	1	出産育児支援金	12,063,027
後期高齢者支援金精算返還金	2,740	借入金	620,000,000
予備費	659,617,508	雑収入	22,096
翌年度への繰越金	139,762,991	後期高齢者交付金精算返還金	39,526,147
		拠出金事業費返還金	1
合 計	8,164,876,716	合 計	8,164,876,716

※資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金、支援金及び事務費拠出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	508,318	前年度からの繰越金	244,855
役員諸給与	232,034	事業費勘定からの受入	539,872
管理諸費	276,284	その他の収入	18,259
その他の支出	70,558	雑収入	20
翌年度への繰越金	224,130		
合 計	803,006	合 計	803,006

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		356,761,214	1 短期借入金		-
2 未収後期高齢者 支 援 金		573,744,886	2 未払後期高齢者 交 付 金		594,100,323
3 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		33,057			
流動資産合計		930,539,157	流動負債合計		594,100,323
II 固定資産			負債合計		594,100,323
投資その他の資産			(資本の部)		
破産更生債権等		1,727	利益剰余金		
貸倒引当金		△ 1,727	1 別途積立金		463,171
投資その他の資産合計		-	2 当期末処分利益		335,975,663
固定資産合計		-	利益剰余金合計		336,438,834
資産合計		930,539,157	資本合計		336,438,834
			負債・資本合計		930,539,157

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 後期高齢者支援金収入		6,884,616,841	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		582,350	
3 後期高齢者交付金 精算返還金収入		22,111,128	
4 拠出金事業費返還金収入		9,023	6,907,319,342
II 業務費用			
1 後期高齢者交付金		7,133,675,634	
2 事務費勘定へ繰入		582,350	
3 後期高齢者支援金精算返還金		1,734	7,134,259,718
業務損失			226,940,376
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		8,100	
2 有価証券利息		59	
3 貸倒引当金戻入		618	8,777
経常損失			226,931,599
当期純損失			226,931,599
別途積立金取崩額			562,907,262
当期末処分利益			335,975,663

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注 記 番 号	金 額	区 分	注 記 番 号	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	139,762,990	1	短期借入金	620,000,000
2	未収後期高齢者 支 援 金	596,577,910	2	未払後期高齢者 交 付 金	614,441,775
3	未収後期高齢者 関係事務費拠出金	33,323	3	未 払 出 産 育 児 交 付 金	1,096,639
4	未 収 出 産 育 児 支 援 金	1,096,639			
流動資産合計		737,470,862	流動負債合計		1,235,538,414
II 固定資産			負債合計		1,235,538,414
投資その他の資産			(資本の部)		
破産更生債権等		1,727	利益剰余金		
貸倒引当金		△ 1,727	1	別途積立金	121,932,448
投資その他の資産合計		-	2	当期末処理損失	620,000,000
固定資産合計		-	利益剰余金合計		△ 498,067,552
資産合計		737,470,862	資本合計		△ 498,067,552
			負債・資本合計		737,470,862

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注 記 番 号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1	後期高齢者支援金収入	7,158,937,648	
2	後期高齢者関係 事務費拠出金収入	399,872	
3	出産育児支援金収入	13,159,665	
4	後期高齢者交付金 精算返還金収入	39,526,147	
5	拠出金事業費返還金収入	1	7,212,023,333
II 業務費用			
1	後期高齢者交付金	7,373,232,029	
2	出産育児交付金	13,159,664	
3	事務費勘定へ繰入	539,872	
4	後期高齢者支援金精算返還金	2,740	
5	予 備 費	659,617,508	8,046,551,813
業務損失			834,528,480
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1	受 取 利 息	22,094	
2	延 滞 金 収 入	1	
3	雑 収 入	1	22,096
II 業務外費用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			834,506,385
当期純損失			834,506,385
別途積立金取崩額			214,506,385
当期末処理損失			620,000,000

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		244,855	1 未払金		11,200
2 未収入金		17,161	2 未払費用		2,539
			3 預り金		1,047
			4 賞与引当金		16,544
流動資産合計		262,016	流動負債合計		31,330
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		457,982
工具器具備品		6,555			
減価償却累計額		△ 5,790	765	固定負債合計	457,982
有形固定資産合計		765	負債合計		489,312
2 投資その他の資産			(資本の部)		
敷金・保証金		35,000	利益剰余金		
投資その他の資産合計		35,000	当期末処理損失		191,531
固定資産合計		35,765	利益剰余金合計		△ 191,531
資産合計		297,781	資本合計		△ 191,531
			負債・資本合計		297,781

令和5事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
(経常損益の部)			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		582,350	582,350
II 業務費用			
1 役員報酬		10,908	
2 給与手当		132,706	
3 賞与		32,897	
4 賞与引当金繰入額		16,544	
5 退職給付費用		31,359	
6 法定福利費		29,628	
7 委託費		256,517	
8 減価償却費		647	
9 その他の業務費用		36,190	547,396
業務利益			34,954
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		18	18
経常利益			34,972
当期純利益			34,972
前期繰越損失			226,503
当期末処理損失			191,531

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		224,130	1 未払金		11,395
2 未収入金		25,104	2 未払費用		2,539
			3 預り金		1,098
			4 賞与引当金		16,544
流動資産合計		249,234	流動負債合計		31,576
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		418,472
工具器具備品		6,555			
減価償却累計額		△ 5,810	745	固定負債合計	418,472
有形固定資産合計		745	負債合計		450,048
2 投資その他の資産			(資本の部)		
敷金・保証金		35,000	利益剰余金		
投資その他の資産合計		35,000	当期末処理損失		165,069
固定資産合計		35,745	利益剰余金合計		△ 165,069
			資本合計		△ 165,069
資産合計		284,979	負債・資本合計		284,979

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		539,872	539,872
II 業務費用			
1 役員報酬		12,317	
2 給与手当		138,383	
3 賞与		33,087	
4 賞与引当金繰入額		16,544	
5 退職給付費用		31,359	
6 法定福利費		30,432	
7 委託費		226,642	
8 減価償却費		20	
9 その他の業務費用		24,646	513,430
業務利益			26,442
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		19	
2 雑収入		1	20
経常利益			26,462
当期純利益			26,462
前期繰越損失			191,531
当期末処理損失			165,069

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
(役 員) 1	17,222
(職 員) 20	183,109

令和6事業年度

退職者医療特別会計予算

退職者医療関係業務事業計画

退職者医療関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度退職者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における退職者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の退職者医療特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第77号）附則第14条の規定によりなおその効力を有するものとされた社会保険診療報酬支払基金の退職者医療関係業務に係る財務及び会計に関する省令（昭和59年厚生省令第40号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和6事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、0円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度退職者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
抛 出 金 収 入		千円 67,621	千円 25,845	千円 △ 41,776	
	療養給付費等 抛 出 金 収 入	2	-	△ 2	
	事務費抛 出 金 収 入	67,619	25,845	△ 41,774	退職者医療関係業務に要する事務費に充てるための額
受 入 金	受 入 金	3,842,518	472,153	△ 3,370,365	国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金（令和5年度決算承認後見込額473,111千円）からの受入額
雑 収 入		433,420	70,262	△ 363,158	
	雑 収 入	52	9	△ 43	利子収入及び雑入の見込額を計上
	交付金精算返還金	433,368	70,253	△ 363,115	令和5年度までの都道府県からの返還額を計上
合 計		4,343,559	568,260	△ 3,775,299	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	千円 11,200	千円 52	千円 △ 11,148	令和5年度の精算による追加交付額を計上
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	67,619	25,845	△ 41,774	退職者医療関係業務に係る事務費 (事務費抛 出 金 収 入 額 と 同 額 を 計 上)
諸 支 出 金	抛 出 金 精 算 返 還 金	3,837,941	541,436	△ 3,296,505	抛 出 金 の 精 算 に よ る 保 険 者 へ の 還 付 額 を 計 上
予 備 費	予 備 費	426,799	927	△ 425,872	
合 計		4,343,559	568,260	△ 3,775,299	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 67,619	千円 25,845	千円 △ 41,774	退職者医療関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者からの事務費拠出金額を計上
受 入 金	受 入 金	17,572	19,491	1,919	令和4年度の収入支出決算における剰余金及び令和5年度の収入支出決算における剰余金見込を計上
雑 収 入	雑 収 入	928	24	△ 904	利子収入を計上
合 計		86,119	45,360	△ 40,759	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 84,377	千円 45,360	千円 △ 39,017	
	職員諸給与	23,625	1,707	△ 21,918	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	30,076	39,385	9,309	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	30,676	4,268	△ 26,408	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費に必要な額を計上 ・システム関連経費 2,907 千円 ・その他経常経費 1,361 千円
予 備 費	予 備 費	1,742	-	△ 1,742	
合 計		86,119	45,360	△ 40,759	

令和6事業年度退職者医療関係業務事業計画

令和6事業年度における退職者医療関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 国民健康保険法（以下「法」という。）附則第17条の規定に基づき、被用者保険等保険者からの拠出金の徴収及び都道府県に対する療養給付費等交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の療養給付費等交付金の交付に要する財源等に充てるため、被用者保険等保険者から法附則第10条第1項の規定による拠出金として、

療養給付費等拠出金	-
事務費拠出金	25,845千円
計	25,845千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第7条第1項の規定による療養給付費等交付金として、

52千円

を交付することを予定している。

令和6事業年度退職者医療関係業務資金計画

令和6事業年度における退職者医療関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
療養給付費等交付金	52	前年度からの繰越金	473,111
事務費勘定へ繰入	25,845	療養給付費等拋出金収入	-
拋出金精算返還金	541,436	事務費拋出金収入	25,845
予 備 費	927	雑 収 入	9
翌年度への繰越金	958	交付金精算返還金	70,253
合 計	569,218	合 計	569,218

※資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	7,603	前年度からの繰越金	244,445
職員諸給与	2,090	事業費勘定からの受入	25,845
管理諸費	5,513	その他の収入	898
その他の支出	39,859	雑収入	24
翌年度への繰越金	223,750		
合 計	271,212	合 計	271,212

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度退職者医療特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度退職者医療特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(資本の部)		千円
流動資産			利益剰余金		
現金及び預金		473,111	1 別途積立金		1,495
			2 当期末処分利益		471,616
流動資産合計		473,111	利益剰余金合計		473,111
			資本合計		473,111
資産合計		473,111	資本合計		473,111

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 療養給付費等拠出金収入		3	
2 事務費拠出金収入		67,644	
3 交付金精算返還金		487,982	555,629
II 業務費用			
1 療養給付費等交付金		21,011	
2 事務費勘定へ繰入		67,644	
3 拠出金精算返還金		3,837,941	3,926,596
業務損失			3,370,967
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		65	65
経常損失			3,370,902
当期純損失			3,370,902
別途積立金取崩額			3,842,518
当期末処分利益			471,616

令和6事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(資本の部)		
流動資産			利益剰余金		
現金及び預金		958	1 別途積立金		958
			2 当期末処分利益		-
流動資産合計		958	利益剰余金合計		958
			資本合計		958
資産合計		958	資本合計		958

令和6事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 事務費抛出金収入		25,845	
2 交付金精算返還金		70,253	96,098
II 業務費用			
1 療養給付費等交付金		52	
2 事務費勘定へ繰入		25,845	
3 抛出金精算返還金		541,436	
4 予備費		927	568,260
業務損失			472,162
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		8	
2 雑収入		1	9
経常損失			472,153
当期純損失			472,153
別途積立金取崩額			472,153
当期未処分利益			-

令和5事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		244,445	1 未払金		2,088
2 未収入金		898	2 預り金		101
流動資産合計		245,343	流動負債合計		2,189
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		247,568
工具器具備品		3,488			
減価償却累計額		△ 3,139	固定負債合計		247,568
有形固定資産合計		349			
固定資産合計		349	負債合計		249,757
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		4,065
			利益剰余金合計		△ 4,065
			資本合計		△ 4,065
資産合計		245,692	負債・資本合計		245,692

令和5事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		67,619	67,619
II 業務費用			
1 給与手当		16,221	
2 賞与		2,975	
3 退職給付費用		16,763	
4 法定福利費		2,588	
5 保守費		7,547	
6 減価償却費		535	
7 その他の業務費用		9,026	55,655
業務利益			11,964
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		30	30
経常利益			11,994
当期純利益			11,994
前期繰越損失			16,059
当期未処理損失			4,065

令和6事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		223,750	未払金		460
2 未収入金		387			
			流動負債合計		460
流動資産合計		224,137			
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		219,481
工具器具備品	2,578				
減価償却累計額	△ 2,320	258	固定負債合計		219,481
有形固定資産合計		258	負債合計		219,941
固定資産合計		258	(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		4,454
			利益剰余金合計		4,454
			資本合計		4,454
資産合計		224,395	負債・資本合計		224,395

令和6事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和6年 4月 1日〕
〔至 令和7年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		25,845	25,845
II 業務費用			
1 給与手当		1,707	
2 退職給付費用		11,671	
3 保守料		2,681	
4 その他の業務費用		1,200	17,259
業務利益			8,586
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		23	
2 雑収入		1	24
経常利益			8,610
[特別損益の部]			
特別損失			
固定資産除却損		91	91
当期純利益			8,519
前期繰越損失			4,065
当期末処分利益			4,454

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 0	千円 1,707

令和6事業年度

介護保険特別会計予算

介護保険関係業務事業計画

介護保険関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度介護保険特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における介護保険特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の介護保険特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 介護保険法（平成9年法律第123号）第168条第1項の規定により支払基金が令和6事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、310,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度介護保険特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	千円 3,140,153,111	千円 3,153,981,577	千円 13,828,466	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金 3,668,863,606千円 ・概算介護給付費・地域支援事業支援納付金から控除する精算額等 514,882,030千円 (令和4年度納付金精算額及び調整金額(514,887,041千円)から、 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金(5,011千円)を差し引いた額)
受 入 金	受 入 金	426,851,177	514,887,041	88,035,864	介護保険法第167条第1項に基づく積立金(令和5年度決算承認後見込額1,050,887,413千円)からの受入額(令和4年度納付金精算額等と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	300,000,000	310,000,000	10,000,000	予算総則第4条に掲げる借入限度額(政府保証額) (令和6年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金の1か月相当額を計上)
雑 収 入		19,834,178	24,188,741	4,354,563	
	雑 収 入	10,899	79,632	68,733	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	介護給付費交付金 精算返還金	12,239,119	16,440,928	4,201,809	令和5年度の介護給付費交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
	地域支援事業支援 交付金精算返還金	7,584,160	7,668,181	84,021	令和5年度の地域支援事業支援交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
合 計		3,886,838,466	4,003,057,359	116,218,893	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費 交 付 金	介護給付費 交 付 金	千円 3,463,776,383	千円 3,560,726,191	千円 96,949,808	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度概算介護給付費交付金 3,557,497,852千円 ・令和5年度の介護給付費交付金確定による追加交付見込額 3,228,339千円
地域支援事業 支 援 交 付 金	地域支援事業 支 援 交 付 金	111,444,733	111,520,620	75,887	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度概算地域支援事業支援交付金 111,365,754千円 ・令和5年度の地域支援事業支援交付金確定による追加交付見込額 154,866千円
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	納付金精算返還金	1,902	5,011	3,109	令和4年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	311,615,447	330,805,536	19,190,089	<ul style="list-style-type: none"> ・借入金 310,000,000千円 ・令和5年度交付金精算返還金見込額 24,109,109千円 ・令和5年度交付金追加交付見込額 △3,383,205千円 ・その他の雑収入等 79,632千円
合 計		3,886,838,466	4,003,057,359	116,218,893	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
介護保険 業務補助金	事務費補助金	千円 319,948	千円 227,856	千円 △ 92,092	介護保険関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	10	11	1	利子収入を計上
合計		319,958	227,867	△ 92,091	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
事務取扱費		千円 319,956	千円 227,865	千円 △ 92,091	
	職員諸給与	84,066	92,740	8,674	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	14,199	10,647	△ 3,552	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	221,691	124,478	△ 97,213	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 111,063 千円 ・その他経常経費 13,415 千円
予備費	予備費	2	2	-	
合計		319,958	227,867	△ 92,091	

令和6事業年度介護保険関係業務事業計画

令和6事業年度における介護保険関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 介護保険法（以下「法」という。）第160条第1項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収、市町村に対する介護給付費交付金の交付及び地域支援事業支援交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の交付金の交付に要する財源等に充てるため、医療保険者から法第150条第1項の規定による介護給付費・地域支援事業支援納付金として、

介護給付費・地域支援事業支援納付金 3,153,981,577千円

を徴収することを予定している。

3. 法第125条第1項の規定による介護給付費交付金として、

介護給付費交付金 3,560,726,191千円

法第126条第1項の規定による地域支援事業支援交付金として、

地域支援事業支援交付金 111,520,620千円

を交付することを予定している。

令和6事業年度介護保険関係業務資金計画

令和6事業年度における介護保険関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
介護給付費交付金	3,318,688,409	前年度からの繰越金	850,660,419
地域支援事業支援交付金	109,309,836	介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,152,866,840
借入金利息	1	借入金	310,000,000
納付金精算返還金	5,011	雑収入	79,632
予備費	330,805,536	介護給付費交付金精算返還金	16,440,928
翌年度への繰越金	578,907,207	地域支援事業支援交付金精算返還金	7,668,181
合 計	4,337,716,000	合 計	4,337,716,000

※ 資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金及び納付金については、前年度第12期分及び当年度第1期分から第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	216,935	前年度からの繰越金	104,710
職員諸給与	92,592	介護保険業務補助金	227,856
管理諸費	124,343	その他の収入	434
その他の支出	7,304	雑収入	11
翌年度への繰越金	108,772		
合 計	333,011	合 計	333,011

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度介護保険特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度介護保険特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度介護保険特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度介護保険特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1		現金及び預金	1		短期借入金
		850,660,419			-
2		未収介護給付 費・地域支援 事業支援納付金	2		未払介護給付費 交 付 金
		261,717,061			54,420,372
			3		未払地域支援 事業支援交付金
					7,069,695
		流動資産合計			流動負債合計
		1,112,377,480			61,490,067
					負債合計
					61,490,067
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1		別途積立金
					493,425,899
			2		当期末処分利益
					557,461,513
					利益剰余金合計
					1,050,887,413
					資 本 合 計
					1,050,887,413
		資産合計			負債・資本合計
		1,112,377,480			1,112,377,480

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和5事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入	3,140,495,391
2		介護給付費交付金 精 算 返 還 金	17,733,730
3		地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金	6,894,451
			3,165,123,571
II 業 務 費 用			
1		介護給付費交付金	2,937,591,856
2		地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	96,951,240
3		納付金精算返還金	1,902
			3,034,544,997
		業 務 利 益	130,578,574
業 務 外 収 益			
1		受 取 利 息	7,562
2		雑 収 入	24,201
			31,763
		経 常 利 益	130,610,336
		当 期 純 利 益	130,610,336
		別 途 積 立 金 取 崩 額	426,851,177
		当 期 未 処 分 利 益	557,461,513

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和6事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		578,907,207	1		310,000,000
2		262,831,798	2		296,458,154
			3		9,280,479
流動資産合計		841,739,005	流動負債合計		615,738,633
			負債合計		
			615,738,633		
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		536,000,372
			2		310,000,000
利益剰余金合計		226,000,372			
			資本合計		
			226,000,372		
資産合計		841,739,005	負債・資本合計		841,739,005

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和6事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月 31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
【経常損益の部】			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		3,153,981,577	
2		16,440,928	
3		7,668,181	3,178,090,686
II 業務費用			
1		3,560,726,191	
2		111,520,620	
3		5,011	
4		330,805,536	4,003,057,357
業務損失			
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1		79,630	
2		1	
3		1	79,632
II 業務外費用			
		1	1
経常損失			
当期純損失			
別途積立金取崩額			
当期未処理損失			

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和5事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		104,710	1 未払金		10,255
			2 未払費用		1,016
			3 預り金		396
			4 賞与引当金		6,630
流動資産合計		104,710	流動負債合計		18,297
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		99,814
工具器具備品		2,759	固定負債合計		99,814
減価償却累計額		△ 2,483	負債合計		118,111
有形固定資産合計		276	(資本の部)		
固定資産合計		276	利益剰余金		
			当期未処理損失		13,125
			利益剰余金合計		△ 13,125
			資本合計		△ 13,125
資産合計		104,986	負債・資本合計		104,986

令和5事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		319,948	319,948
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		2	
2 給与手当		53,992	
3 賞与		12,185	
4 賞与引当金繰入額		6,630	
5 退職給付費用		8,092	
6 法定福利費		11,384	
7 委託費		100,709	
8 修繕費		83,720	
9 租税公課		20,153	
10 その他の業務費用		17,156	
業務利益			5,925
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		9	
2 雑収入		1	
経常利益			5,935
当期純利益			5,935
前期繰越損失			19,060
当期未処理損失			13,125

令和6事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		108,772	1 未払金		21,853
2 未収入金		11,315	2 未払費用		1,018
			3 預り金		434
			4 賞与引当金		6,630
流動資産合計		120,087	流動負債合計		29,935
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		100,454
工具器具備品	2,759		固定負債合計		100,454
減価償却累計額	△ 2,483	276	負債合計		130,389
有形固定資産合計		276	(資本の部)		
固定資産合計		276	利益剰余金		
			当期末処理損失		10,026
			利益剰余金合計		△ 10,026
			資本合計		△ 10,026
資産合計		120,363	負債・資本合計		120,363

令和6事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		227,856	227,856
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		11,317	
2 給与手当		59,820	
3 賞与		13,258	
4 賞与引当金繰入額		6,630	
5 退職給付費用		8,092	
6 法定福利費用		12,435	
7 委託費		102,174	
8 その他の業務費用		11,042	224,768
業務利益			3,088
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		10	
2 雑収入		1	11
経常利益			3,099
当期純利益			3,099
前期繰越損失			13,125
当期末処理損失			10,026

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 14	千円 79,708

令和6事業年度

認可事業特別会計予算

認可事業関係業務事業計画

認可事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度認可事業特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における認可事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の認可事業特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

特別保健福祉事業費勘定

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職員諸給与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職員諸給与

特別保健福祉事業費勘定

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度認可事業特別会計収入支出予算

特定健診等決済代行事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
特定健診等 事業費収入	特定健診等 事業費収入	千円 12,865,088	千円 12,201,745	△ 663,343	特定健診及び特定保健指導に係る費用として、保険者からの収入額を計上
事務費収入	事務費収入	244,860	243,474	△ 1,386	特定健診等決済代行事業関係業務の事務処理に要する費用として、保険者から徴収する1件当たりの事務費単価154円に取扱見込件数1,581千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	47,417	40,707	△ 6,710	令和4年度の収入支出決算における剰余金
雑 収 入	雑 収 入	6	3	△ 3	利子収入を計上
合 計		13,157,371	12,485,929	△ 671,442	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
特定健診等 事業費支出	特定健診等 事業費支出	千円 12,865,088	千円 12,201,745	△ 663,343	健診等機関に支払う特定健診及び特定保健指導に係る費用を計上
事務取扱費		286,827	281,370	△ 5,457	
	職員諸給与	46,433	45,382	△ 1,051	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	4,025	2,929	△ 1,096	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	236,369	233,059	△ 3,310	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 186,496 千円 ・その他経常経費 46,563 千円
予 備 費	予 備 費	5,456	2,814	△ 2,642	
合 計		13,157,371	12,485,929	△ 671,442	

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務費収入	事務費収入	千円 38,761	千円 36,652	千円 △ 2,109	被扶養者情報通知経由事業関係業務の事務処理に要する費用として、後期高齢者医療広域連合から徴収する1件当たりの事務費単価380円に取扱見込件数96千件を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	11,779	3,505	△ 8,274	令和4年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	4	4	-	利子収入を計上
合 計		50,544	40,161	△ 10,383	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 35,489	千円 25,245	千円 △ 10,244	
	職員諸給与	7,974	8,677	703	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	865	743	△ 122	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	26,650	15,825	△ 10,825	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 9,556 千円 ・その他経常経費 6,269 千円
安定化資金	安定化資金	14,700	14,664	△ 36	
予備費	予備費	355	252	△ 103	
合 計		50,544	40,161	△ 10,383	

特別保健福祉事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	助 補 成 助 費 金	千円 2,382,906	千円 229,996	千円 △ 2,152,910	流行初期医療確保措置対応に係る高齢者システム改修、前期財政調整見直し及び出産育児一時金対応に係るシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
高齢者医療運営 円滑化等補助金	助 補 成 助 費 金	1,075,705	552,407	△ 523,298	訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
医療施設運営費 等補助金	助 補 成 助 費 金	731,904	-	△ 731,904	
審査支払関係 業務費補助金	助 補 成 助 費 金	105,263	47,049	△ 58,214	出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修に必要な経費として、国からの補助金額を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	-	
合 計		4,295,779	829,453	△ 3,466,326	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
高齢者医療制度 円滑運営費	高齢者医療制度 円滑運営費	千円 2,382,906	千円 229,996	千円 △ 2,152,910	流行初期医療確保措置対応に係る高齢者システム改修、前期財政調整見直し及び出産育児一時金対応に係るシステム改修に必要な経費を計上
高齢者医療円滑 化運営費	高齢者医療円滑 化運営費	1,075,705	552,407	△ 523,298	訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム改修に必要な経費を計上
医療施設運営費	医療施設運営費	722,702	-	△ 722,702	
審査支払関係 業務費	審査支払関係 業務費	100,000	42,528	△ 57,472	出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修に必要な経費を計上
事務取扱費	職員諸給与	14,465	4,521	△ 9,944	職員の給料等に必要な額を計上
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		4,295,779	829,453	△ 3,466,326	

令和6事業年度認可事業関係業務事業計画

令和6事業年度における認可事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

(特定健診等決済代行事業費勘定)

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第139条第2項の規定に基づく事業として、保険者からの委託を受け、特定健診等の費用の決済代行業務を行うものである。

- (1) 事業費は総額 12,201,745千円を予定している。
- (2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、保険者からの特定健診等の費用 12,201,745千円を予定している。

(被扶養者情報通知経由事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第116条第2項に規定する通知の経由を行うものである。

(特別保健福祉事業費勘定)

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者医療制度の円滑かつ健全な運営に資するため必要なシステム改修等を行うものである。

- (1) 改修等経費は総額 824,931千円（前期財政調整の見直し及び出産育児一時金に係る対応 229,996千円、訪問看護レセプトの電子化に伴うシステム整備 552,407千円、出産育児一時金請求書様式の変更に係るシステム改修42,528千円）を予定している。
- (2) 財 源

上記(1)の事業に要する財源は、国庫からの高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 229,996千円、高齢者医療運営円滑化等補助金 552,407千円及び審査支払関係業務費補助金 47,049千円を予定している。

令和6事業年度認可事業関係業務資金計画

令和6事業年度における認可事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

特定健診等決済代行事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
特定健診等事業費支出	12,257,024	前年度からの繰越金	163,617
事務取扱費	269,921	特定健診等事業費収入	12,257,024
職員諸給与	45,396	事務費収入	243,474
管理諸費	224,525	その他の収入	208
その他の支出	206	雑収入	3
翌年度への繰越金	137,175		
合 計	12,664,326	合 計	12,664,326

被扶養者情報通知經由事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	24,512	前年度からの繰越金	63,275
職員諸給与	8,668	事務費収入	36,652
管理諸費	15,844	その他の収入	41
その他の支出	37	雑収入	4
翌年度への繰越金	75,423		
合 計	99,972	合 計	99,972

特別保健福祉事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
高齢者医療制度円滑運営費	229,996	前年度からの繰越金	1,350
高齢者医療円滑化運営費	552,407	高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	229,996
審査支払関係業務費	42,528	高齢者医療運営 円滑化等補助金	552,407
事務取扱費	5,355	審査支払関係業務費補助金	47,049
職員諸給与	5,355	その他の収入	61
その他の支出	96	雑収入	1
翌年度への繰越金	482		
合 計	830,864	合 計	830,864

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 令和5事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (6) 令和6事業年度認可事業特別会計
（特別保健福祉事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (7) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1		163,617	1		1,072,091
2		1,072,091	2		215
3		215	3		15,786
			4		486
			5		2,861
			6		206
			7		1,855
			8		3,172
		1,235,923			1,096,672
流動資産合計			流動負債合計		
II 固定資産			II 固定負債		
1					
		301			
		△ 271			39,246
		30			39,246
有形固定資産合計			固定負債合計		
2					
		19,918			1,135,918
無形固定資産合計			負債合計		
		19,918			
3			(資本の部)		
		1,623	利益剰余金		
			当期未処分利益		
		1,623	121,576		
投資その他の資産合計			利益剰余金合計		
		1,623	121,576		
固定資産合計			資本合計		
		21,571	121,576		
資産合計			負債・資本合計		
		1,257,494	1,257,494		

令和5事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1		12,865,088	
2		222,600	13,087,688
II 業 務 費 用			
1		12,865,088	
2		30,382	
3		6,344	
4		3,172	
5		4,946	
6		6,245	
7		6,829	
8		195,602	13,118,608
業 務 損 失			
			30,920
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1		5	
2		1	6
経 常 損 失			
			30,914
当 期 純 損 失			
			30,914
前 期 繰 越 利 益			
			152,490
当 期 未 処 分 利 益			
			121,576

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		137,175	1 未払特定健診等費用		1,016,812
2 未収特定健診等費用		1,016,812	2 過請求特定健診等費用		215
3 過払特定健診等費用		215	3 未 払 金		16,431
			4 未 払 費 用		469
			5 未払消費税等		411
流動資産合計		1,154,202	6 預 り 金		208
			7 仮 受 金		1,845
			8 賞与引当金		3,055
II 固定資産			流動負債合計		1,039,446
1 有形固定資産					
工具器具備品	301		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 271	30	退職給付引当金		43,266
有形固定資産合計		30	固定負債合計		43,266
2 無形固定資産			負債合計		1,082,712
ソフトウェア		13,089			
無形固定資産合計		13,089	(資本の部)		
3 投資その他の資産			利益剰余金		
前払年金費用		1,623	当期未処分利益		86,232
投資その他の資産合計		1,623	利益剰余金合計		86,232
固定資産合計		14,742	資本合計		86,232
資産合計		1,168,944	負債・資本合計		1,168,944

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		12,201,745	
2 事務費収入		221,340	12,423,085
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		12,201,745	
2 給 与 手 当		29,835	
3 賞 与		5,993	
4 賞与引当金繰入額		3,055	
5 退職給付費用		4,291	
6 法定福利費用		6,069	
7 減価償却費用		6,829	
8 その他の業務費用		200,615	12,458,432
業 務 損 失			35,347
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2	
2 雑 収 入		1	3
経 常 損 失			35,344
当 期 純 損 失			35,344
前 期 繰 越 利 益			121,576
当 期 未 処 分 利 益			86,232

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		63,275	1 未払金		1,178
			2 未払費用		85
			3 未払消費税等		2,029
流動資産合計		63,275	4 預り金		37
			5 賞与引当金		558
			流動負債合計		3,887
			II 固定負債		
			退職給付引当金		16,376
			固定負債合計		16,376
			負債合計		20,263
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		43,012
			利益剰余金合計		43,012
			資本合計		43,012
資産合計		63,275	負債・資本合計		63,275

令和5事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		35,237	35,237
II 業務費用			
1 給与手当		5,252	
2 賞与		1,064	
3 賞与引当金繰入額		558	
4 退職給付費用		890	
5 法定福利費		1,078	
6 印刷製本費		1,349	
7 委託費		10,299	
8 その他の業務費用		3,483	23,973
業務利益			11,264
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		3	
2 雑収入		1	4
経常利益			11,268
当期純利益			11,268
前期繰越利益			31,744
当期末処分利益			43,012

令和6事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		75,423	1 未払金		1,093
			2 未払費用		85
流動資産合計		75,423	3 未払消費税等		2,104
			4 預り金		41
			5 賞与引当金		559
			流動負債合計		3,882
			II 固定負債		
			退職給付引当金		17,215
			固定負債合計		17,215
			負債合計		21,097
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		54,326
			利益剰余金合計		54,326
			資本合計		54,326
資産合計		75,423	負債・資本合計		75,423

令和6事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		33,320	33,320
II 業務費用			
1 給与手当		5,782	
2 賞与		1,117	
3 賞与引当金繰入額		559	
4 退職給付費用		890	
5 法定福利費		1,164	
6 通信費		1,225	
7 委託費		9,186	
8 その他の業務費用		2,087	22,010
業務利益			11,310
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		3	
2 雑収入		1	4
経常利益			11,314
当期純利益			11,314
前期繰越利益			43,012
当期末処分利益			54,326

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		1,350	1 未払特別事業 助成費返還金		80
2 未収特別事業 助成費返還金		33	2 未 払 金		1,208
			3 預 り 金		95
流動資産合計		1,383	流動負債合計		1,383
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			長期未払金		97
工具器具備品		3,002			
減価償却累計額		△ 2,702	300	固定負債合計	97
有形固定資産合計		300	負債合計		1,480
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		744,924	利益剰余金		
ソフトウェア仮勘定		1,538,049	当期末処分利益		2,283,273
長期未収入金		97			
無形固定資産合計		2,283,070	利益剰余金合計		2,283,273
固定資産合計		2,283,370	資本合計		2,283,273
資産合計		2,284,753	負債・資本合計		2,284,753

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金 取 入		2,382,906	
2 高 齢 者 医 療 運 営 入 円 滑 化 等 補 助 金 取 入		1,075,705	
3 医 療 施 設 運 営 費 等 入		731,904	
4 医 補 査 助 支 払 金 係 業 務 費 入		105,263	4,295,778
II 業 務 費 用			
1 高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 費 補 助 金 精 算 返 納 金	1		
2 給 与 手 当		12,686	
3 法 定 福 利 費		1,779	
4 修 繕 費		3,892,103	
5 租 税 公 課		389,210	
6 減 価 償 却 費		248,614	4,544,393
業 務 損 失			248,615
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
雑 収 入	1	1	1
経 常 損 失			248,614
当 期 純 損 失			248,614
前 期 繰 越 利 益			2,531,887
当 期 未 処 分 利 益			2,283,273

令和6事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		482	1 未払特別事業 助成費返還金		112
2 未収特別事業 助成費返還金		33	2 未 払 金		374
			3 預 り 金		29
流動資産合計		515	流動負債合計		515
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			長期未払金		65
工具器具備品		3,002	固定負債合計		65
減価償却累計額		△ 2,702	負債合計		580
有形固定資産合計		300	(資本の部)		
2 無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア		493,376	当期末処分利益		2,031,725
ソフトウェア仮勘定		1,538,049	利益剰余金合計		2,031,725
長期未収入金		65	資本合計		2,031,725
無形固定資産合計		2,031,490			
固定資産合計		2,031,790			
資産合計		2,032,305	負債・資本合計		2,032,305

令和6事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金取 入		229,996	
2 高齢者医療運 営円滑化等補助金 取入		552,407	
3 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金取 入		47,049	829,452
II 業 務 費 用			
1 高齢者医療制度円滑運 営事業費補助金精算 返納金		1	
2 給 与 手 当		3,919	
3 法 定 福 利 費		602	
4 修 繕 費		749,937	
5 租 税 公 課		74,994	
6 減 価 償 却 費		251,548	1,081,001
業 務 損 失			251,549
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
雑 収 入		1	1
経 常 損 失			251,548
当 期 純 損 失			251,548
前 期 繰 越 利 益			2,283,273
当 期 未 処 分 利 益			2,031,725

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 6	千円 50,376

令和6事業年度

病床転換助成事業特別会計予算

病床転換助成事業関係業務事業計画

病床転換助成事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における病床転換助成事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の病床転換助成事業特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）附則第3条第4項において準用する第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令附則第3条第4項において準用する第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病床転換 支援金収入		千円 10,317	千円 3,076	△ 7,241	
	病床転換助成関係 事務費抛入金収入	10,317	3,076	△ 7,241	病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費抛入金単価 3銭 × 加入者見込数 102,531千人 = 3,076千円)
受 入 金	受 入 金	123,732	116,537	△ 7,195	高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項 に基づく積立金(令和5年度決算承認後見込額4,461,313千円)からの受入額 (令和6年度病床転換助成交付金見込額と合致)
雑 収 入		1,585	2,719	1,134	
	雑 収 入	445	439	△ 6	利子収入及び雑入の見込額を計上
	病床転換助成 交付金返還金	1,140	2,280	1,140	病床転換助成交付金の返還見込額を計上
合 計		135,634	122,332	△ 13,302	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病床転換 助成交付金	病床転換 助成交付金	千円 123,732	千円 116,537	△ 7,195	令和6年度病床転換助成交付金見込額 事業総額 保険者負担 令和6年度交付金額(見込) 262,208千円 12/27 = 116,537千円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	10,317	3,076	△ 7,241	病床転換助成事業関係業務に係る事務費 (事務費抛入金収入額と同額を計上)
予 備 費	予 備 費	1,585	2,719	1,134	雑収入
合 計		135,634	122,332	△ 13,302	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 10,317	千円 3,076	千円 △ 7,241	病床転換助成事業関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3銭の事務費単価に加入者見込数102,531千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	5,350	6,662	1,312	令和4年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	737	3	△ 734	利子収入を計上
合 計		16,404	9,741	△ 6,663	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 15,065	千円 3,748	千円 △ 11,317	
	職員諸給与	3,760	465	△ 3,295	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	1	1	-	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	11,304	3,282	△ 8,022	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費の必要額を計上 ・システム関連経費 2,019千円 ・その他経常経費 1,263千円
予備費	予備費	1,339	5,993	4,654	
合 計		16,404	9,741	△ 6,663	

令和6事業年度病床転換助成事業関係業務事業計画

令和6事業年度における病床転換助成事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）附則第11条第1項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等の徴収並びに都道府県に対する病床転換助成交付金の交付等を行うものである。

2. 病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるため、保険者から法附則第7条第1項の規定による病床転換助成関係事務費拠出金として、

3,076千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第6条第1項の規定による病床転換助成交付金として、

116,537千円

を交付することを予定している。

令和6事業年度病床転換助成事業関係業務資金計画

令和6事業年度における病床転換助成事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
病床転換助成交付金	116,537	前年度からの繰越金	4,461,313
事務費勘定へ繰入	3,076	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	3,076
予備費	2,719	雑収入	439
翌年度への繰越金	4,344,776	病床転換 交付金返還成金	2,280
合 計	4,467,108	合 計	4,467,108

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	4,534	前年度からの繰越金	33,376
職員諸給与	739	事業費勘定からの受入	3,076
管理諸費	3,795	その他の収入	735
翌年度への繰越金	32,656	雑収入	3
合 計	37,190	合 計	37,190

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円			千円
流動資産					
現金及び預金		4,461,313			
流動資産合計		4,461,313			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		4,459,721
			2 当期末処分利益		1,592
			利益剰余金合計		4,461,313
			資本合計		4,461,313
資産合計		4,461,313	資本合計		4,461,313

令和5事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

(自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入		10,317	
2 病床転換助成 交付金返還金		1,140	11,457
II 業務費用			
1 病床転換助成交付金		123,732	
2 事務費勘定へ繰入		10,317	134,049
業務損失			122,592
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		451	
2 雑収入		1	452
経常損失			122,140
当期純損失			122,140
別途積立金取崩額			123,732
当期末処分利益			1,592

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円			千円
流動資産					
現金及び預金		4,344,776			
流動資産合計		4,344,776			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		4,344,776
			2 当期末処分利益		-
			利益剰余金合計		4,344,776
			資本合計		4,344,776
資産合計		4,344,776	資本合計		4,344,776

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 病床転換助成関係 事務費拠出金収入		3,076	
2 病床転換助成 交付金返還金		2,280	5,356
II 業務費用			
1 病床転換助成交付金		116,537	
2 事務費勘定へ繰入		3,076	
3 予備費		2,719	122,332
業務損失			116,976
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		438	
2 雑収入		1	439
経常損失			116,537
当期純損失			116,537
別途積立金取崩額			116,537
当期末処分利益			-

令和5事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		33,376	未 払 金		1,046
2 未 収 入 金		735			
流動資産合計		34,111	流動負債合計		1,046
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		13,483
工具器具備品	741				
減価償却累計額	△ 667	74	固定負債合計		13,483
有形固定資産合計		74	負債合計		14,529
2 投資その他の資産			(資本の部)		
前払年金費用		369	利益剰余金		
投資その他の資産合計		369	1 別途積立金		24,610
固定資産合計		443	2 当期末処理損失		4,585
			利益剰余金合計		20,025
			資本合計		20,025
資産合計		34,554	負債・資本合計		34,554

令和5事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		10,317	10,317
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		3,760	
2 退 職 給 付 費 用		453	
3 印 刷 製 本 費		1,040	
4 委 託 費		8,654	
5 減 価 償 却 費		122	
6 そ の 他 の 業 務 費 用		875	14,904
業 務 損 失			4,587
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		2	2
経 常 損 失			4,585
当 期 純 損 失			4,585
当 期 未 処 理 損 失			4,585

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		32,656	未 払 金		259
2 未 収 入 金		297			
			流動負債合計		259
流動資産合計		32,953			
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		13,936
工具器具備品	741				
減価償却累計額	△ 667	74	固定負債合計		13,936
有形固定資産合計		74	負債合計		14,195
2 投資その他の資産			(資本の部)		
前払年金費用		369	利益剰余金		
投資その他の資産合計		369	1 別途積立金		20,025
固定資産合計		443	2 当期末処理損失		824
			利益剰余金合計		19,201
			資本合計		19,201
資産合計		33,396	負債・資本合計		33,396

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		3,076	3,076
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		465	
2 退 職 給 付 費 用		453	
2 印 刷 製 本 費		368	
3 委 託 費		2,229	
4 保 守 料		373	
5 そ の 他 の 業 務 費 用		15	
業務損失			827
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2	
2 雑 収 入		1	
経常損失			824
当期純損失			824
当期未処理損失			824

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 0	千円 465

令和 6 事業年度

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成23年厚生労働省令第146号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(借入金の限度額)

第4条 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）附則第4条第3項の規定により支払基金が令和6事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、169,600,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 117,686,152	千円 117,711,968	千円 25,816	政府からの交付金 117,711,968千円を計上
支給基金からの 受入金	支給基金からの 受入金	145,906,809	146,376,510	469,701	支給基金からの受入金内訳 令和5年度未支給基金残高 64,055,808千円 令和6年度支給基金繰入金 82,319,938千円 利子収入額 764千円
事務費勘定 より受入	事務費勘定 より受入	7,432	8,614	1,182	審査支払の事務費支出と同額 8,614千円を計上
雑収入	雑収入	1	1	—	審査支払機関からの返還金、不正利得に係る徴収金（法第21条）等を計上
前年度剰余の 受入	前年度剰余の 受入	134,451	145,228	10,777	前年度給付金等支給金等の残余（未処分利益額）を計上
合 計		263,734,845	264,242,321	507,476	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
給付金等支給金	給付金等支給金	千円 144,755,572	千円 145,095,700	千円 340,128	給付金等支給金内訳 給付金等額 136,810,121千円 追加給付金額 7,355,619千円 定期検査費等額 929,960千円
支給基金への 繰入金	支給基金への 繰入金	117,686,152	117,711,968	25,816	政府から受け入れる交付金 117,711,968千円を計上
審査支払の 事務費支出	審査支払の 事務費支出	7,432	8,614	1,182	審査支払の事務費支出内訳 社保分額 3,433千円 国保分額 5,181千円
諸支出金	諸支出金	1	1	—	関係業務経費の支出を計上
予備費	予備費	1,285,688	1,426,038	140,350	
合 計		263,734,845	264,242,321	507,476	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
交付金の受入	交付金の受入	千円 227,213	千円 204,813	千円 △ 22,400	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の円滑な運営に必要な事務費として、国からの事務費交付金を計上
雑収入	雑収入	9	10	1	利子収入を計上
前年度剰余の受入	前年度剰余の受入	1	1	—	
合計		227,223	204,824	△ 22,399	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
事務取扱費		千円 219,787	千円 196,206	千円 △ 23,581	
	職員諸給与	102,850	95,892	△ 6,958	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	6,267	5,080	△ 1,187	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	110,670	95,234	△ 15,436	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要額を計上 ・システム関連経費 △ 26,728 千円 ・その他経常経費 11,292 千円
事業費勘定への繰入	事業費勘定への繰入	7,432	8,614	1,182	
予備費	予備費	4	4	—	
合計		227,223	204,824	△ 22,399	

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

令和6事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」（以下「法」という。）第26条第1項の規定に基づき、給付金等の支給を行うものである。

2. 法第37条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	117,711,968千円
-----	---------------

を受け入れることを予定している。

3. 前記2の交付金等により、法第3条（給付金）、法第7条（訴訟手当金）、法第8条（追加給付金）、法第12条（定期検査費）等の規定による給付金等として、

給付金等	145,095,700千円
------	---------------

を支給することを予定している。

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

令和6事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
給付金等支給金	145,095,700	前年度からの繰越金	145,228
支給基金への繰入金	117,711,968	交付金の受入	117,711,968
審査支払の事務費支出	8,614	支給基金からの受入金	146,376,510
諸 支 出 金	1	事務費勘定より受入	8,614
翌年度への繰越金	1,426,038	雑 収 入	1
合 計	264,242,321	合 計	264,242,321

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	190,879	前年度からの繰越金	75,140
職員諸給与	95,858	交付金の受入	204,813
管理諸費	95,021	その他の収入	457
事業費勘定への繰入	8,614	雑収入	10
その他の支出	488		
翌年度への繰越金	80,439		
合 計	280,420	合 計	280,420

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和5事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額
- (6) 令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金増減計画

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注 記 番 号	金 額	区 分	注 記 番 号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			I 流動負債		
1		64,200,947	1		0
2		88	2		0
流動資産合計		64,201,036	流動負債合計		0
			II 固定負債		
			支給基金		64,055,808
			固定負債合計		64,055,808
			負債合計		64,055,808
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			別途積立金		0
			当期末処分利益		145,228
			利益剰余金合計		145,228
			資本合計		145,228
資産合計		64,201,036	負債・資本合計		64,201,036

令和5事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

区 分	注 記 番 号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1		117,712,152	
2		138,780,000	
3		1,165	
4		4,574	256,497,892
II 業務費用			
1		138,771,451	
2		117,686,152	
3		4,574	256,462,178
業務利益			
			35,714
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
		16	16
II 業務外費用			
		0	0
経常利益			
			35,730
当期純利益			
			35,730
別途積立金取崩額			
			109,497
当期末処分利益			
			145,228

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注 記 番 号	金 額	区 分	注 記 番 号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			I 流 動 負 債		
現金及び預金		0	1 短期借入金		0
流動資産合計		0	2 未払給付金等		0
			流動負債合計		0
			II 固 定 負 債		
			支給基金		0
			固定負債合計		0
			負債合計		0
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			別途積立金		0
			当期末処理損失		0
			利益剰余金合計		0
			資本合計		0
資 産 合 計		0	負 債 ・ 資 本 合 計		0

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注 記 番 号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業務費交付金収入		117,711,968	
2 支給基金からの受入・元本		146,375,746	
3 支給基金からの受入・利子収入		764	
4 事務費勘定からの受入		8,614	264,097,092
II 業 務 費 用			
1 給付金等支出		145,095,700	
2 支給基金への繰入		117,711,968	
3 審査支払の事務費支出		8,614	
4 予備費		1,426,038	264,242,320
業 務 損 失			145,228
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑収入		0	0
II 業 務 外 費 用			
支払利息		0	0
経 常 損 失			145,228
当 期 純 損 失			145,228
別 途 積 立 金 取 崩 額			145,228
当 期 未 処 理 損 失			0

令和5事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		75,140	1 未払金		6,729
			2 未払費用		1,023
			3 預り金		484
			4 賞与引当金		6,680
流動資産合計		75,140	流動負債合計		
					14,916
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		
(1) 建物付属設備	2,479	2,049			69,937
減価償却累計額	△ 430		固定負債合計		
(2) 工具器具備品	14,383	2,254			69,937
減価償却累計額	△ 12,129		負債合計		
有形固定資産合計		4,304			84,853
(資本の部)			利益剰余金		
2 投資その他の資産			1 別途積立金		698
前払年金費用		4,450	2 当期末処理損失		1,657
投資その他の資産合計		4,450	利益剰余金合計		
					△ 959
固定資産合計		8,754	資本合計		
					△ 959
資産合計		83,894	負債・資本合計		
					83,894

令和5事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		227,213	227,213
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		4	
2 給与手当		65,955	
3 賞与		14,991	
4 賞与引当金繰入額		6,680	
5 退職給付費用		7,694	
6 法定福利費		13,698	
7 使用料及び賃借料		14,366	
8 委託費		39,441	
9 通信費		18,054	
10 減価償却費		1,699	
11 その他の業務費用		46,297	228,879
業務損失			1,666
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		8	
2 雑収入		1	9
経常損失			1,657
当期純損失			1,657
当期末処理損失			1,657

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		80,439	1 未払金		6,976
			2 未払費用		1,025
			3 預り金		457
流動資産合計		80,439	4 賞与引当金		6,680
II 固定資産			流動負債合計		15,138
1 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物付属設備	2,479	1,902	退職給付引当金		77,108
減価償却累計額	△ 577		固定負債合計		77,108
(2) 工具器具備品	28,421	14,991	負債合計		92,246
減価償却累計額	△ 13,430		(資本の部)		
有形固定資産合計		16,893	利益剰余金		
2 投資その他の資産			1 別途積立金		△ 959
前払年金費用		4,450	2 当期末処分利益		10,495
投資その他の資産合計		4,450	利益剰余金合計		9,536
固定資産合計		21,343	資本合計		9,536
資産合計		101,782	負債・資本合計		101,782

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

[自 令和6年4月 1日]
[至 令和7年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		204,813	204,813
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		4	
2 給与手当		62,431	
3 賞与		13,359	
4 賞与引当金繰入額		6,680	
5 退職給付費用		7,694	
6 法定福利費		12,851	
7 使用料及び賃借料		14,366	
8 委託費		20,783	
9 通信費		25,009	
10 減価償却費		1,449	
11 その他の業務費用		29,702	194,328
業務利益			10,485
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		9	
2 雑収入		1	10
経常利益			10,495
当期純利益			10,495
当期末処分利益			10,495

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 8	千円 82,470

令和6事業年度 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金 増減計画

増減計画（自令和6年4月1日～至令和7年3月31日）

前年度末 (A)	受入 (B)		支出 (C)		当年度末 (A + B - C)
	区分	額	区分	額	
千円 64,055,808		千円		千円	千円
	事業費から受入				
	(1) 交付金元本	117,711,968			
	(2) 利子収入	764			
			事業費への繰入		
			(1) 年度当初	0	
			(2) 年度途中	64,055,808	
			(3) 年度途中	117,711,968	
			(4) 年度途中	764	
合 計 64,055,808	—	117,712,732	—	181,768,540	0

令和6事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(医療機関等情報化補助業務関係)

医療機関等情報化補助業務事業計画

医療機関等情報化補助業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(医療機関等情報化補助業務関係)

予 算 総 則

令和6事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する医療機関等情報化補助業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の医療機関等情報化補助業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令(令和元年厚生労働省令第45号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金収入	交付金収入	千円 28,909,113	千円 17,199,587	千円 △ 11,709,526	医療提供体制設備整備交付金を計上
補助金収入	補助金収入	52,762,975	52,075,195	△ 687,780	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
支援基金からの 受入金	支援基金からの 受入金	107,324,622	64,720,025	△ 42,604,597	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 ・事務取扱費等
雑収入	雑収入	395	5,760	5,365	運用利子収入等を計上
合 計		188,997,105	134,000,567	△ 54,996,538	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支援基金への 繰入金	支援基金への 繰入金	千円 28,909,493	千円 17,205,323	千円 △ 11,704,170	支援基金への繰入金を計上 ・交付金収入 ・運用利子収入
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	152,518,418	110,192,634	△ 42,325,784	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事務取扱費		7,537,955	6,602,596	△ 935,359	
	職員諸給与	169,020	182,416	13,396	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	9,078	7,840	△ 1,238	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	7,359,857	6,412,340	△ 947,517	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 2,836,213 千円 ・その他経常経費 3,576,127 千円
予備費	予備費	31,239	14	△ 31,225	
合 計		188,997,105	134,000,567	△ 54,996,538	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（オンライン資格確認導入）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金収入	交付金収入	千円 10,197,535	千円 -	千円 △ 10,197,535	医療提供体制設備整備交付金を計上
支援基金からの 受入金	支援基金からの 受入金	71,443,646	6,244,585	△ 65,199,061	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 ・事務取扱費等 5,335,759千円 908,826千円
雑収入	雑収入	198	1,447	1,249	運用利子収入等を計上
合 計		81,641,379	6,246,032	△ 75,395,347	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支援基金への 繰入金	支援基金への 繰入金	千円 10,197,730	千円 1,444	千円 △ 10,196,286	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 1,444千円
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	68,474,406	5,335,759	△ 63,138,647	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事務取扱費		2,952,272	908,827	△ 2,043,445	
	職員諸給与	46,380	22,802	△ 23,578	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	2,594	980	△ 1,614	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	2,903,298	885,045	△ 2,018,253	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 274,316千円 ・その他経常経費 610,729千円
予備費	予備費	16,971	2	△ 16,969	
合 計		81,641,379	6,246,032	△ 75,395,347	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子カルテ標準化）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	千円 229,398	千円 3,313,703	千円 3,084,305	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 ・事務取扱費等 3,152,820千円 160,883千円
雑 収 入	雑 収 入	73	1,229	1,156	運用利子収入等を計上
合 計		229,471	3,314,932	3,085,461	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 71	千円 1,226	千円 1,155	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 1,226千円
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	-	3,152,820	3,152,820	
事 務 取 扱 費		227,129	160,884	△ 66,245	
	職 員 諸 給 与	11,595	11,401	△ 194	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	648	490	△ 158	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	214,886	148,993	△ 65,893	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 45,098 千円 ・その他経常経費 103,895 千円
予 備 費	予 備 費	2,271	2	△ 2,269	
合 計		229,471	3,314,932	3,085,461	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋導入）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金収入	交付金収入	千円 13,086,576	千円 17,199,587	千円 4,113,011	医療提供体制設備整備交付金を計上
支援基金からの 受入金	支援基金からの 受入金	31,320,459	48,225,098	16,904,639	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 47,116,996千円 ・事務取扱費等 1,108,102千円
雑収入	雑収入	111	2,826	2,715	運用利子収入等を計上
合 計		44,407,146	65,427,511	21,020,365	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支援基金への 繰入金	支援基金への 繰入金	千円 13,086,685	千円 17,202,410	千円 4,115,725	支援基金への繰入金を計上 ・交付金収入 17,199,587千円 ・運用利子収入 2,823千円
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	30,267,585	47,116,996	16,849,411	医療機関等への電子処方箋管理システム補助金として必要な額を計上
事務取扱費		1,042,451	1,108,103	65,652	
	職員諸給与	46,380	22,802	△ 23,578	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	2,594	980	△ 1,614	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	993,477	1,084,321	90,844	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 624,688千円 ・その他経常経費 459,633千円
予備費	予備費	10,425	2	△ 10,423	
合 計		44,407,146	65,427,511	21,020,365	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（訪問看護等オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金収入	交付金収入	千円 5,625,002	千円 -	千円 △ 5,625,002	医療提供体制設備整備交付金を計上
支援基金からの 受入金	支援基金からの 受入金	4,331,119	6,936,639	2,605,520	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金 ・事務取扱費等 6,501,000千円 435,639千円
雑収入	雑収入	7	246	239	運用利子収入等を計上
合 計		9,956,128	6,936,885	△ 3,019,243	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支援基金への 繰入金	支援基金への 繰入金	千円 5,625,007	千円 243	千円 △ 5,624,764	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 243千円
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	4,173,000	6,501,000	2,328,000	訪問看護ステーション等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事務取扱費		156,555	435,640	279,085	
	職員諸給与	11,595	22,802	11,207	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	648	980	332	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	144,312	411,858	267,546	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 269,220 千円 ・その他経常経費 142,638 千円
予備費	予備費	1,566	2	△ 1,564	
合 計		9,956,128	6,936,885	△ 3,019,243	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（訪問診療等オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 14,997,822	千円 16,984,110	千円 1,986,288	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	2	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		14,997,823	16,984,112	1,986,289	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	千円 14,233,507	千円 15,239,798	千円 1,006,291	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事務取扱費		764,315	1,744,313	979,998	
	職員諸給与	23,190	34,203	11,013	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	1,297	1,470	173	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	739,828	1,708,640	968,812	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 552,220 千円 ・その他経常経費 1,156,420 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		14,997,823	16,984,112	1,986,289	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（医療扶助オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 4,230,511	千円 1,715,627	千円 △ 2,514,884	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	2	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		4,230,512	1,715,629	△ 2,514,883	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	千円 3,807,559	千円 1,283,900	千円 △ 2,523,659	医療機関等へのオンライン資格確認システム補助金として必要な額を計上
事務取扱費		422,952	431,728	8,776	
	職員諸給与	23,190	11,401	△ 11,789	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	1,297	490	△ 807	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	398,465	419,837	21,372	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 229,070 千円 ・その他経常経費 190,767 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		4,230,512	1,715,629	△ 2,514,883	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（マイナ保険証利用促進）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 19,959,947	千円 19,923,000	千円 △ 36,947	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	2	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		19,959,948	19,923,002	△ 36,946	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	千円 19,085,492	千円 19,085,492	千円 -	医療機関等への支援に必要な額を計上
事務取扱費		874,455	837,509	△ 36,946	
	職員諸給与	2,676	22,802	20,126	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	980	980	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	871,779	813,727	△ 58,052	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 344,126 千円 ・その他経常経費 469,601 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		19,959,948	19,923,002	△ 36,946	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（カードリーダー増設）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 1,734,932	千円 1,685,348	千円 △ 49,584	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	2	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		1,734,933	1,685,350	△ 49,583	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	千円 1,402,249	千円 1,402,249	千円 -	医療機関等への支援に必要な額を計上
事務取扱費		332,683	283,100	△ 49,583	
	職員諸給与	1,338	11,401	10,063	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	490	490	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	331,345	271,209	△ 60,136	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 113,506 千円 ・その他経常経費 157,703 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		1,734,933	1,685,350	△ 49,583	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（公費受給者証等一体化）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 4,211,489	千円 4,166,354	千円 △ 45,135	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	2	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		4,211,490	4,166,356	△ 45,134	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	千円 3,816,510	千円 3,816,510	千円 -	医療機関等への支援に必要な額を計上
事務取扱費		394,979	349,845	△ 45,134	
	職員諸給与	1,338	11,401	10,063	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	490	490	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	393,641	337,954	△ 55,687	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 223,007 千円 ・その他経常経費 114,947 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		4,211,490	4,166,356	△ 45,134	

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋機能拡充）

（収入の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 7,628,274	千円 7,600,756	千円 △ 27,518	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	1	2	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		7,628,275	7,600,758	△ 27,517	

（支出の部）

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金支出	システム整備費 補助金支出	千円 7,258,110	千円 7,258,110	千円 -	医療機関等への支援に必要な額を計上
事務取扱費		370,164	342,647	△ 27,517	
	職員諸給与	1,338	11,401	10,063	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	-	490	490	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	368,826	330,756	△ 38,070	業務運営に必要な経費及びその他経常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 162,962 千円 ・その他経常経費 167,794 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		7,628,275	7,600,758	△ 27,517	

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務事業計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、補助金等の支出を行うものである。
2. 法第33条の規定に基づき、政府から交付される医療提供体制設備整備交付金として
交付金 17,199,587千円
を受け入れることを予定している。
3. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金として
補助金 52,075,195千円
を受け入れることを予定している。
4. 法第24条第1項第1号及び第3号の規定による補助金等として、医療情報化支援基金から資金を取崩し、
補助金等 62,106,575千円
(保険医療機関・保険薬局のオンライン資格確認：5,335,759千円)
(電子カルテ標準化：3,152,820千円)
(電子処方箋：47,116,996千円)
(訪問看護ステーション等のオンライン資格確認：6,501,000千円)
を支出することを予定している。
5. 法第24条第1項第1号及び第3号の規定による補助金等として、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金より
補助金等 48,086,059千円
(訪問診療・柔整あはき等のオンライン資格確認：15,239,798千円)
(生活保護指定機関(医療扶助)のオンライン資格確認：1,283,900千円)
(マイナンバーカードの健康保険証利用の利用促進：19,085,492千円)
(オンライン資格確認に係る顔認証付きカードリーダー増設等：1,402,249千円)
(公費負担医療の受給者証等とマイナンバーカードとの一体化：3,816,510千円)
(電子処方箋の機能拡充(リフィル等)：7,258,110千円)
を支出することを予定している。

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支援基金への繰入金	17,205,323	前年度からの繰越金	856,609
システム整備費補助金支出	110,192,634	交付金収入	17,199,587
事務取扱費	6,956,166	補助金収入	52,075,195
職員諸給与	184,117	支援基金からの受入金	64,720,025
管理諸費	6,772,049	支援基金からの受入金・整備費	62,106,575
その他の支出	910	支援基金からの受入金・事務費	2,613,450
翌年度への繰越金	502,945	その他の収入	802
		雑収入	5,760
合 計	134,857,978	合 計	134,857,978

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(オンライン資格確認導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	1,444	前 年 度 か ら の 繰 越 金	112,594
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	5,335,759	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	6,244,585
事 務 取 扱 費	943,588	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	5,335,759
職 員 諸 給 与	23,167	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	908,826
管 理 諸 費	920,421	そ の 他 の 収 入	100
そ の 他 の 支 出	200	雑 収 入	1,447
翌 年 度 へ の 繰 越 金	77,735		
合 計	6,358,726	合 計	6,358,726

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(電子カルテ標準化)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	1,226	前 年 度 か ら の 繰 越 金	16,285
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	3,152,820	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	3,313,703
事 務 取 扱 費	164,413	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	3,152,820
職 員 諸 給 与	11,398	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	160,883
管 理 諸 費	153,015	そ の 他 の 収 入	51
そ の 他 の 支 出	51	雑 収 入	1,229
翌 年 度 へ の 繰 越 金	12,758		
合 計	3,331,268	合 計	3,331,268

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(電子処方箋導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	17,202,410	前 年 度 か ら の 繰 越 金	64,957
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	47,116,996	交 付 金 収 入	17,199,587
事 務 取 扱 費	1,082,371	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	48,225,098
職 員 諸 給 与	23,167	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	47,116,996
管 理 諸 費	1,059,204	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	1,108,102
そ の 他 の 支 出	243	そ の 他 の 収 入	100
翌 年 度 へ の 繰 越 金	90,548	雑 収 入	2,826
合 計	65,492,568	合 計	65,492,568

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(訪問看護等オン資導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	243	前 年 度 か ら の 繰 越 金	3,660
シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金 支 出	6,501,000	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	6,936,639
事 務 取 扱 費	419,585	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 整 備 費	6,501,000
職 員 諸 給 与	22,609	支 援 基 金 か ら の 受 入 金 ・ 事 務 費	435,639
管 理 諸 費	396,976	そ の 他 の 収 入	100
そ の 他 の 支 出	50	雑 収 入	246
翌 年 度 へ の 繰 越 金	19,767		
合 計	6,940,645	合 計	6,940,645

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(訪問診療等オン資導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
システム整備費補助金支出	15,239,798	前年度からの繰越金	44,960
事務取扱費	1,655,803	補助金収入	16,984,110
職員諸給与	34,007	その他の収入	151
管理諸費	1,621,796	雑収入	2
その他の支出	100		
翌年度への繰越金	133,522		
合 計	17,029,223	合 計	17,029,223

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(医療扶助オン資導入)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
システム整備費補助金支出	1,283,900	前年度からの繰越金	30,141
事務取扱費	428,147	補助金収入	1,715,627
職員諸給与	11,584	その他の収入	50
管理諸費	416,563	雑収入	2
その他の支出	100		
翌年度への繰越金	33,673		
合 計	1,745,820	合 計	1,745,820

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(マイナ保険証利用促進)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
システム整備費補助金支出	19,085,492	前年度からの繰越金	289,613
事務取扱費	1,062,775	補助金収入	19,923,000
職員諸給与	23,274	その他の収入	100
管理諸費	1,039,501	雑収入	2
その他の支出	67		
翌年度への繰越金	64,381		
合 計	20,212,715	合 計	20,212,715

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(カードリーダー増設)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
システム整備費補助金支出	1,402,249	前年度からの繰越金	86,879
事務取扱費	349,953	補助金収入	1,685,348
職員諸給与	11,637	その他の収入	50
管理諸費	338,316	雑収入	2
その他の支出	33		
翌年度への繰越金	20,044		
合 計	1,772,279	合 計	1,772,279

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(公費受給者証等一体化)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
システム整備費補助金支出	3,816,510	前年度からの繰越金	107,896
事務取扱費	433,708	補助金収入	4,166,354
職員諸給与	11,637	その他の収入	50
管理諸費	422,071	雑収入	2
その他の支出	33		
翌年度への繰越金	24,051		
合 計	4,274,302	合 計	4,274,302

令和6事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和6事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定(電子処方箋機能拡充)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
システム整備費補助金支出	7,258,110	前年度からの繰越金	99,624
事務取扱費	415,823	補助金収入	7,600,756
職員諸給与	11,637	その他の収入	50
管理諸費	404,186	雑収入	2
その他の支出	33		
翌年度への繰越金	26,466		
合 計	7,700,432	合 計	7,700,432

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		92,216,012	1 未払金		832,704
			2 未払費用		2,115
			3 預り金		910
流動資産合計		92,216,012	4 賞与引当金		11,670
			流動負債合計		847,399
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 支援基金		91,359,403
(1) 建物付属設備	1,238	1,029	2 退職給付引当金		23,178
減価償却累計額	△ 209		固定負債合計		91,382,581
(2) 工具器具備品	1,455	964	負債合計		92,229,980
減価償却累計額	△ 491		(資本の部)		
有形固定資産合計		1,993	利益剰余金		
2 無形固定資産			当期末処分利益		133,959
ソフトウェア		145,934	利益剰余金合計		133,959
無形固定資産合計		145,934	資本合計		133,959
固定資産合計		147,927			
資産合計		92,363,939	負債・資本合計		92,363,939

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 交付金収入		28,909,113	
2 補助金収入		52,762,975	
3 支援基金からの受入・整備費		50,536,843	
4 支援基金からの受入・事務費		4,295,958	136,504,889
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		28,909,493	
2 システム整備費補助金支出		100,140,270	
3 給与手当		110,332	
4 賞与		23,339	
5 賞与引当金繰入額		11,670	
6 退職給付費用		8,648	
7 法定福利費		23,038	
8 電子資格確認用物品提供費		1,141,110	
9 減価償却費		39,603	
10 その他の業務費用		6,136,391	136,543,894
業務損失			39,005
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 支援基金運用受取利息		380	
2 受取利息		5	
3 雑収入		10	395
経常損失			38,610
当期純損失			38,610
前期繰越利益			172,569
当期末処分利益			133,959

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		44,341,910	1 未払金		471,621
			2 未払費用		1,990
			3 預り金		802
流動資産合計		44,341,910	4 賞与引当金		12,933
			流動負債合計		487,346
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 支援基金		43,838,965
(1) 建物付属設備	1,238	1,104	2 退職給付引当金		30,410
減価償却累計額	△ 134		固定負債合計		43,869,375
(2) 工具器具備品	1,455		負債合計		44,356,721
減価償却累計額	△ 360	1,095	(資本の部)		
有形固定資産合計		2,199	利益剰余金		
2 無形固定資産			当期末処分利益		87,541
ソフトウェア		100,153	利益剰余金合計		87,541
無形固定資産合計		100,153	資本合計		87,541
固定資産合計		102,352			
資産合計		44,444,262	負債・資本合計		44,444,262

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 交付金収入		17,199,587	
2 補助金収入		52,075,195	
3 支援基金からの受入・整備費		62,106,575	
4 支援基金からの受入・事務費		2,613,450	133,994,807
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		17,205,323	
2 システム整備費補助金支出		110,192,634	
3 給与手当		118,009	
4 賞与		27,125	
5 賞与引当金繰入額		12,933	
6 退職給付費用		8,292	
7 法定福利費		24,316	
8 減価償却費		45,952	
9 その他の業務費用		6,412,401	134,046,985
業務損失			52,178
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 支援基金運用受取利息		5,736	
2 受取利息		14	
3 雑収入		10	5,760
経常損失			46,418
当期純損失			46,418
前期繰越利益			133,959
当期末処分利益			87,541

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
16	156,804

令和6事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金連結情報提供業務関係)

支払基金連結情報提供業務事業計画

支払基金連結情報提供業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金連結情報提供業務関係)

予 算 総 則

令和6事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金連結情報提供業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金連結情報提供業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金連結情報提供業務に係る財務及び会計に関する省令(令和3年厚生労働省令第168号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越)

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

連結情報提供勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
手数料収入	手数料収入	千円 56,077	千円 68,765	千円 12,688	連結情報照会者からの手数料収入を計上（1,000件までごとに55円）
補助金収入	補助金収入	24,066	9,240	△ 14,826	政府から交付される補助金を計上
委託費収入	委託費収入	6,000	-	△ 6,000	連結情報照会予定者からの委託費収入を計上
共同運営調整金収入	共同運営調整金収入	11,498	3,006	△ 8,492	医療保険情報提供等実施機関が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額
受入金	受入金	-	4,472	4,472	令和4年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	3	3	-	利子収入を計上
合 計		97,644	85,486	△ 12,158	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 82,756	千円 84,482	千円 1,726	
	職員諸給与	23,790	18,872	△ 4,918	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	197	1,820	1,623	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	58,769	63,790	5,021	システム関連経費、その他経常経費として賃料及び通信費等物件費の必要額を計上 ・システム関連経費 54,616千円 ・その他経常経費 9,174千円
予備費	予備費	14,888	1,004	△ 13,884	
合 計		97,644	85,486	△ 12,158	

令和6事業年度支払基金連結情報提供業務事業計画

令和6事業年度における支払基金連結情報提供業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第1項第2号の規定に基づき、連結情報照会者に対し、厚生労働省令で定める情報の提供を行うための履歴照会・回答システムを安定的に運用するとともに、新たなデータベースに対する連結情報の提供に向けて接続テスト等の対応を進めるものである。
2. 法第12条第3項の規定に基づき、連結情報照会者から納付される手数料として、

手数料	68,765千円
-----	----------

を受け入れることを予定している。
3. 法第39条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される補助金として、

補助金	9,240千円
-----	---------

を受け入れることを予定している。
4. 国保中央会との調整金として、

共同運営調整金	3,006千円
---------	---------

を受け入れることを予定している。
5. 前2から4の手数料等により、法第24条第1項第2号及び第3号（第2号に係る部分に限る。）の規定に関する必要な経費として

事務取扱費	84,482千円
-------	----------

を支出することを予定している。

令和6事業年度支払基金連結情報提供業務資金計画

令和6事業年度における支払基金連結情報提供業務の資金計画は、次のとおりとする。

連結情報提供勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	82,024	前年度からの繰越金	26,068
職員諸給与	18,851	手数料収入	68,765
管理諸費	63,173	補助金収入	9,240
その他の支出	14,999	共同運営調整金収入	3,006
翌年度への繰越金	10,150	その他の収入	91
		雑収入	3
合 計	107,173	合 計	107,173

予算の添付書類

- (1)令和5事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2)令和6事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3)予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計
 連結情報提供勘定予定貸借対照表
 (令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		26,068	1 未払金		19,803
			2 未払費用		179
			3 未払消費税等		384
			4 預り金		111
			5 賞与引当金		1,174
流動資産合計		26,068	流動負債合計		21,651
			II 固定負債		
			退職給付引当金		2,116
			固定負債合計		2,116
			負債合計		23,767
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		2,301
			利益剰余金合計		2,301
			資本合計		2,301
資産合計		26,068	負債・資本合計		26,068

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計
 連結情報提供勘定予定損益計算書
 (自 令和5年4月 1日)
 (至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 手数料収入		50,979	
2 補助金収入		24,066	
3 委託費収入		5,455	
4 共同運営調整金収入		11,498	91,998
II 業務費用			
1 補助金精算返納金		14,888	
2 給与手当		15,190	
3 賞与		3,508	
4 賞与引当金繰入額		1,174	
5 退職給付費用		1,100	
6 法定福利費		3,108	
7 委託費		50,426	
8 その他の業務費用		2,712	92,106
業務損失			108
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常損失			105
当期純損失			105
前期繰越利益			2,406
当期末処分利益			2,301

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
 連結情報提供勘定予定貸借対照表
 (令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		10,150	1 未払金		6,382
			2 未払費用		179
			3 未払消費税等		559
			4 預り金		91
			5 賞与引当金		1,174
流動資産合計		10,150	流動負債合計		8,385
			II 固定負債		
			退職給付引当金		3,275
			固定負債合計		3,275
			負債合計		11,660
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処理損失		1,510
			利益剰余金合計		△1,510
			資本合計		△1,510
資産合計		10,150	負債・資本合計		10,150

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
 連結情報提供勘定予定損益計算書
 [自 令和6年4月1日]
 [至 令和7年3月31日]

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 手数料収入		62,514	
2 補助金収入		9,240	
3 共同運営調整金収入		3,006	74,760
II 業務費用			
1 補助金精算返納金		1,004	
2 給与手当		12,702	
3 賞与		2,347	
4 賞与引当金繰入額		1,174	
5 退職給付費用		1,269	
6 法定福利費用		2,529	
7 委託費		55,047	
8 その他の業務費用		2,502	78,574
業務損失			3,814
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常損失			3,811
当期純損失			3,811
前期繰越利益			2,301
当期末処理損失			1,510

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
2	16,223

令和6事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子処方箋管理業務関係)

支払基金電子処方箋管理業務事業計画

支払基金電子処方箋管理業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子処方箋管理業務関係)

予 算 総 則

令和6事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金電子処方箋管理業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金電子処方箋管理業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金電子処方箋管理業務に係る財務及び会計に関する省令(令和4年厚生労働省令第177号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

電子処方箋管理勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
負担金収入	負担金収入	千円 241,663	千円 582,687	千円 341,024	医療保険者の負担する運営負担金を計上
保管手数料収入	保管手数料収入	-	4,583	4,583	保険薬局から徴収する調剤済み処方箋の保存サービス利用料を計上
補助金収入	補助金収入	3,055,396	380,504	△ 2,674,892	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（電子処方箋管理システム構築事業）を計上
雑収入	雑収入	5	7	2	退職給付引当預金利子収入等を計上
合 計		3,297,064	967,781	△ 2,329,283	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 3,286,779	千円 943,214	千円 △ 2,343,565	
	職員諸給与	160,302	135,517	△ 24,785	職員の給料等に必要額を計上
	退職給付引当預金への繰入	8,652	9,207	555	職員の退職手当の支給に備えるために必要額を計上
	管理諸費	3,117,825	798,490	△ 2,319,335	システム関連経費、その他経常経費として賃料等の物件費の必要額を計上 ・システム関連経費 747,268千円 ・その他経常経費 51,222千円
共同運営調整金	共同運営調整金	1,469	13,245	11,776	医療保険情報提供等実施機関が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額
予備費	予備費	8,816	11,322	2,506	
合 計		3,297,064	967,781	△ 2,329,283	

令和6事業年度支払基金電子処方箋管理業務事業計画

令和6事業年度における支払基金電子処方箋管理業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第2項各号の規定に基づき、医療機関から電子処方箋の提供を受け、調剤を実施する薬局に提供すること、患者が処方又は調剤された薬剤に関する情報を医師・歯科医師・薬剤師に提供すること等の安定的な運用を図る。また、薬局から調剤済み処方箋を預かり、保存するサービスの運用を開始するとともに、院内処方について入院時、退院時の薬剤情報の閲覧等を可能とするための追加機能の開発を行うものである。
2. 法39条の2第1項の規定に基づき、医療保険者が負担する運営負担金として
運営負担金 582,687千円
を受け入れることを予定している。
3. 保険薬局から徴収する調剤済み処方箋の保存サービス利用料として
保管手数料 4,583千円
を受け入れることを予定している。
4. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（電子処方箋管理システム構築事業）として
補助金 380,504千円
を受け入れることを予定している。
5. 前2、3及び4の運営負担金等により、法第24条第2項の規定に関する必要な経費として
事務取扱費 943,214千円
を支出することを予定している。
6. 国保中央会との調整金として
共同運営調整金 13,245千円
を支出することを予定している。

令和6事業年度支払基金電子処方箋管理業務資金計画

令和6事業年度における支払基金電子処方箋管理業務の資金計画は、次のとおりとする。

電子処方箋管理勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	1,040,442	前年度からの繰越金	205,334
職員諸給与	135,719	負担金収入	582,687
管理諸費	904,723	保管手数料収入	4,583
共同運営調整金	13,245	補助金収入	380,504
その他の支出	866	その他の収入	691
翌年度への繰越金	119,253	雑収入	7
合 計	1,173,806	合 計	1,173,806

予算の添付書類

- (1) 令和5事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和6事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		205,334	1 未払金		182,707
			2 未払費用		980
流動資産合計		205,334	3 未払消費税等		3,928
			4 預り金		865
			5 賞与引当金		6,023
			流動負債合計		194,503
II 固定資産			II 固定負債		
無形固定資産			退職給付引当金		8,708
ソフトウェア仮勘定		13,367			
無形固定資産合計		13,367	固定負債合計		8,708
固定資産合計		13,367	負債合計		203,211
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		15,490
			利益剰余金合計		15,490
			資本合計		15,490
資産合計		218,701	負債・資本合計		218,701

令和5事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定損益計算書

〔自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
[経常損益の部]			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 負担金収入		219,694	
2 補助金収入		3,055,396	3,275,090
II 業務費用			
1 給与手当		118,700	
2 賞与		13,985	
3 賞与引当金繰入額		6,023	
4 退職給付費用		9,650	
5 法定福利費		21,820	
6 委託費		1,118,197	
7 修繕費		1,670,978	
8 租税公課		266,024	
9 共同運営調整金支出		1,469	
10 補助金精算返納金		1	
11 その他の業務費用		40,780	3,267,627
業務利益			7,463
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		3	
2 雑収入		2	5
経常利益			7,468
当期純利益			7,468
前期繰越利益			8,022
当期末処分利益			15,490

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		119,253	1 未払金		66,096
			2 未払費用		924
流動資産合計		119,253	3 未払消費税等		14,104
			4 預り金		691
			5 賞与引当金		6,023
			流動負債合計		87,838
II 固定資産			II 固定負債		
無形固定資産			退職給付引当金		8,049
ソフトウェア仮勘定		13,367			
無形固定資産合計		13,367	固定負債合計		8,049
固定資産合計		13,367	負債合計		95,887
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期未処分利益		36,733
			利益剰余金合計		36,733
			資本合計		36,733
資産合計		132,620	負債・資本合計		132,620

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 負担金収入		529,715	
2 保管手数料収入		4,166	
3 補助金収入		380,504	914,385
II 業務費用			
1 給与手当		97,516	
2 賞与		12,046	
3 賞与引当金繰入額		6,023	
4 退職給付費用		412	
5 法定福利費		18,711	
6 委託費		649,255	
7 共同運営調整金支出		13,245	
8 補助金精算返納金		1	
9 その他の業務費用		95,940	893,149
業務利益			21,236
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		4	
2 雑収入		3	7
経常利益			21,243
当期純利益			21,243
前期繰越利益			15,490
当期未処分利益			36,733

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人	千円
13	115,585

令和6事業年度

流行初期医療確保措置特別会計予算

流行初期医療確保措置関係業務事業計画

流行初期医療確保措置関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計予算

予 算 総 則

令和6事業年度における流行初期医療確保措置特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の流行初期医療確保措置特別会計の令和6事業年度収入支出予算は、「令和6事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の流行初期医療確保措置関係業務に係る財務及び会計に関する省令（令和6年厚生労働省令第6号。以下「省令」という。）第8条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(予算の繰越し)

第3条 省令第9条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職員諸給与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計収入支出予算

流行初期医療確保措置勘定

(収入の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
都道府県事務費 収 入	都道府県事務費 収 入	千円 -	千円 48,524	千円 48,524	流行初期医療確保措置に関する事務の執行に要する費用の額を計上
雑 収 入	雑 収 入	-	1	1	延滞金、利子収入等を計上
合 計		-	48,525	48,525	

(支出の部)

款	項	令和5事業年度 予算額	令和6事業年度 予算額	比較増△減額	主要事項
事 務 取 扱 費		千円 -	千円 48,524	千円 48,524	
	職 員 諸 給 与	-	556	556	職員の給料等に必要額を計上
	管 理 諸 費	-	47,968	47,968	システム関連経費、その他経常経費として委託費等の物件費の必要額を計上 ・システム関連経費 46,182 千円 ・その他経常経費 1,786 千円
予 備 費	予 備 費	-	1	1	
合 計		-	48,525	48,525	

令和6事業年度流行初期医療確保措置関係業務事業計画

令和6事業年度における流行初期医療確保措置関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「法」という。）第36条の14第1項及び第2項の規定に基づき、保険者等（同条第1項に規定する保険者等をいう。以下同じ。）から流行初期医療確保拠出金等（同条第3項に規定する流行初期医療確保拠出金等をいう。以下同じ。）を徴収し、法第36条の13の規定に基づき、都道府県に対し、流行初期医療確保交付金（同条に規定する流行初期医療確保交付金をいう。以下同じ。）の交付を行う。

法第36条の9第2項の規定により都道府県知事から委託を受けて、流行初期医療確保措置に係る事務を行う。この場合においては、都道府県に対する流行初期医療確保交付金を、対象医療機関（同条第1項に規定する対象医療機関をいう。以下同じ。）への流行初期医療の確保に要する費用の支給に充てるとともに、法第36条の11に規定する都道府県が負担すべき流行初期医療確保措置に要する費用（以下単に「都道府県負担金」という。）及び同条に規定する流行初期医療確保措置に関する事務の執行に要する費用（以下単に「都道府県事務費」という。）を徴収する。

- (1) 毎年度の事業として、医療協定等措置（法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置をいう。以下同じ。）をその内容に含む法第36条の3第1項の規定による医療措置協定を締結した医療機関における診療報酬等の情報を蓄積するためのシステム稼働及び維持管理を行う。

当該事業の費用に充てるため、都道府県事務費として、48,524千円を都道府県から徴収することを予定している。

- (2) 新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われた日の属する月から感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成10年政令第420号）第9条の2で定める期間が経過する日の属する月までの期間の事業として、対象医療機関に対し、流行初期医療の確保に要する費用を支給する。

当該事業の費用に充てるため、都道府県から都道府県負担金及び都道府県事務費を、保険者等から流行初期医療確保拠出金及び流行初期医療確保関係事務費拠出金を徴収する。

令和6事業年度流行初期医療確保措置関係業務資金計画

令和6事業年度における流行初期医療確保措置関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

流行初期医療確保措置勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
翌年度への繰越金	千円 48,525	都道府県事務費収入	千円 48,524
		雑収入	1
合 計	48,525	合 計	48,525

予算の添付書類

- (1) 令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 予算定員及び給与額

社会保険診療報酬支払基金

令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
現金及び預金		48,525	1 未払金		48,431
			2 未払消費税等		93
流動資産合計		48,525	流動負債合計		48,524
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		1
			利益剰余金合計		1
			資本合計		1
資産合計		48,525	負債・資本合計		48,525

令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
都道府県事務費収入		44,113	44,113
II 業務費用			
1 給与手当		482	
2 法定福利費		74	
3 保守料		41,985	
4 その他業務費用		1,572	44,113
業務損失			-
(業務外損益の部)			
業務外収益			
雑収入		1	1
経常利益			1
当期純利益			1
当期末処分利益			1

予算定員及び給与額

定員	給与額
人 0	千円 482